

四 半 期 報 告 書

(第69期第2四半期)

池上通信機株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 業務管理統括部 統括部長 千葉悦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 業務管理統括部 統括部長 千葉悦雄

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	15,165	11,573	8,518	7,626	35,868
経常損失(△) (百万円)	△996	△1,573	△601	△276	△802
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,017	△1,838	△616	△528	△908
純資産額 (百万円)	—	—	11,592	9,166	11,074
総資産額 (百万円)	—	—	34,125	31,695	34,347
1株当たり純資産額 (円)	—	—	159.58	126.23	152.49
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.00	△25.31	△8.48	△7.28	△12.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.0	28.9	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95	△624	—	—	△1,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△758	△614	—	—	△825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△367	810	—	—	331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,946	5,948	6,386
従業員数 (名)	—	—	1,121	1,123	1,128

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,123
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,039
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信機器事業	6,328	△30.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信機器事業	6,150	△20.4	10,815	△39.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信機器事業	7,626	△10.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(財)競馬農林水産情報衛星通信機構	—	—	1,373	18.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、輸出の回復や在庫調整等により、一部に回復傾向が見られるものの、円高進展の懸念や雇用環境の低迷、設備投資の過剰感など、依然として厳しい状況が続いています。世界経済においてはアジア諸国等、新興国市場が大きく回復しましたが、先進諸国の回復は遅れており、厳しい経済環境が続いています。

このような状況下において、国内販売につきましては、HD中継車システムが大きく売上高を伸ばし、また放送番組製作用HDシステムの大型納入がありました。HDカメラシステム、放送番組制作編集システム、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置の販売が前年同期と比べて落ち込み、売上高が減少しました。特に、海外においては、北米の放送用HDカメラ等の販売が大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ、10.5%減の76億26百万円（前年同期売上高85億18百万円）となりました。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により、販売費及び一般管理費が減少し、営業損益は前年同期と比べ1億45百万円改善し、営業損失2億32百万円（前年同期営業損失3億78百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用が発生し、経常損失2億76百万円（前年同期経常損失6億1百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損2億30百万円を計上したことにより四半期純損失5億28百万円（前年同期四半期純損失6億16百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、HDカメラシステム、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置の販売が落ち込みましたが、前年同期と比べてHD中継車システムが大きく売上高を伸ばし、また放送番組製作用HDシステムの大型納入があり、売上高が増加しました。

しかし、輸出面におきましては、北米、ヨーロッパのみならずアジア地域においても放送用HDカメラシステム売上が大きく減少し、輸出売上高は大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における日本の売上高は前年同期と比べ14.0%減少し、68億93百万円（前年同期売上高80億17百万円）、営業損益は1億16百万円増加し、営業利益2億32百万円（前年同期営業利益1億15百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきまして、景気悪化による設備投資の抑制動向の影響を色濃く受け、放送用HDカメラシステム等の売上が低迷し、売上高は前年同期と比べ41.5%減少し、7億26百万円（前年同期売上高12億42百万円）、営業利益は各種経費等の支出抑制効果により16百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、経済環境の厳しさが継続する中であって、放送用HDカメラシステムの販売は依然として低調に推移していますが、放送局のスタジオ改修等の案件を着実に取り込むことにより、売上高は前年同期と比べ18.2%増加し、4億90百万円（前年同期売上高4億15百万円）、営業損失は14百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、316億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億51百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億87百万円減の247億91百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ35百万円増の69億4百万円となりました。

負債総額は225億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億70百万円減の72億6百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増の153億22百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、91億66百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、28.9%（前連結会計年度末32.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失5億23百万円を計上し、退職給付引当金の増加額3億31百万円、売上債権の増加額18億23百万円、たな卸資産の減少額9億56百万円、仕入債務の減少額5億49百万円等により、11億44百万円の支出となりました（前年同期比17億21百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億54百万円等により、4億84百万円の支出となりました（前年同期比1億45百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出1億6百万円、社債の償還による支出1億20百万円等により、8億63百万円の収入となりました（前年同期比10億5百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ7億70百万円減少し、59億48百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社は、市場の急激な変化に対応すべく、生産の効率化、原価低減等を目的として「池上工場と宇都宮工場の生産移転・統合」を実施することを決定しました（平成21年7月22日）。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

①基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、平成21年6月26日開催の株主総会におきまして当該ルールを一部改正の上、継続することを決議しました。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

③大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/index.html>>

2007.05.18 大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ

2009.05.15 大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定について

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億57百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	栃木県宇都宮市	情報通信機器事業	工場用建物	600	359	借入金	平成21年 8月	平成21年 11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	72,857,468	—	10,022	—	1,347

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
株式会社ドツドウエルビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	1,277	1.75
斎藤友彦	群馬県前橋市	1,216	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	895	1.22
小寺郁子	群馬県前橋市	862	1.18
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1-4-5 (東京都港区浜松町 2-11-3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイニジ ュウイチ	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1-4-3-401	646	0.88
池上通信機従業員持株会	東京都大田区 5-6-16	638	0.87
池上通信機取引先持株会	東京都大田区 5-6-16	629	0.86
計	—	24,712	33.91

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 883千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,004,000	72,004	—
単元未満株式	普通株式 612,468	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468	—	—
総株主の議決権	—	72,004	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式855株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5-6-16	241,000	—	241,000	0.33
計	—	241,000	—	241,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	94	98	105	97	93	92
最低(円)	74	82	93	79	85	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948	6,386
受取手形及び売掛金	8,324	11,514
商品及び製品	3,342	3,363
仕掛品	6,045	4,868
原材料及び貯蔵品	940	1,038
その他	263	379
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	24,791	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,011	※1 1,046
土地	2,899	2,898
その他（純額）	※1 1,592	※1 1,396
有形固定資産合計	5,503	5,341
無形固定資産		
	300	244
投資その他の資産		
投資有価証券	990	1,161
長期貸付金	12	12
その他	323	233
貸倒引当金	△226	△123
投資その他の資産合計	1,099	1,282
固定資産合計	6,904	6,868
資産合計	31,695	34,347

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779	5,771
短期借入金	1,631	1,434
未払法人税等	34	33
賞与引当金	285	282
製品保証引当金	10	14
その他	1,465	1,740
流動負債合計	7,206	9,276
固定負債		
社債	540	660
長期借入金	1,123	375
繰延税金負債	42	39
退職給付引当金	13,267	12,578
役員退職慰労引当金	260	249
その他	88	93
固定負債合計	15,322	13,996
負債合計	22,529	23,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△1,009	828
自己株式	△40	△39
株主資本合計	10,320	12,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	36
為替換算調整勘定	△1,216	△1,120
評価・換算差額等合計	△1,154	△1,084
純資産合計	9,166	11,074
負債純資産合計	31,695	34,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,165	11,573
売上原価	11,776	9,742
売上総利益	3,389	1,831
販売費及び一般管理費	※ 4,325	※ 3,455
営業損失(△)	△935	△1,624
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	25	50
不動産賃貸料	22	20
その他	33	36
営業外収益合計	100	110
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	108	25
その他	26	8
営業外費用合計	160	60
経常損失(△)	△996	△1,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	21	16
投資有価証券評価損	—	238
特別損失合計	21	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,017	△1,827
法人税、住民税及び事業税	10	10
過年度法人税等戻入額	△10	—
四半期純損失(△)	△1,017	△1,838

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,518	7,626
売上原価	6,602	6,084
売上総利益	1,915	1,541
販売費及び一般管理費	※ 2,293	※ 1,774
営業損失(△)	△378	△232
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	11	9
その他	18	22
営業外収益合計	39	34
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	228	58
その他	23	4
営業外費用合計	263	78
経常損失(△)	△601	△276
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	21	15
投資有価証券評価損	—	230
特別損失合計	21	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△621	△523
法人税、住民税及び事業税	5	5
過年度法人税等戻入額	△10	—
四半期純損失(△)	△616	△528

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,017	△1,827
減価償却費	410	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	295	688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	25	27
為替差損益(△は益)	127	42
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	238
有形固定資産除却損	21	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,460	3,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,014	△1,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,734	△1,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	△110
その他	△336	△226
小計	△100	△627
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△12	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401	△517
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△72	△70
投資有価証券の取得による支出	△217	△38
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△100	△2
貸付金の回収による収入	5	1
その他	28	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△23
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△315	△131
社債の償還による支出	△50	△120
リース債務の返済による支出	△0	△13
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,186	△438
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,946	※ 5,948

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,961百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,131百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ に対し、債務保証を行っております。 ㈱テクノイケガミ 100百万円	2 受取手形割引残高 22百万円 輸出手形割引残高 8百万円 3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ に対し、債務保証を行っております。 ㈱テクノイケガミ 100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
運賃荷造費 159百万円	運賃荷造費 129百万円
広告宣伝費 215百万円	広告宣伝費 159百万円
給料等人件費 1,292百万円	給料等人件費 1,198百万円
減価償却費 175百万円	減価償却費 144百万円
賞与引当金繰入額 126百万円	賞与引当金繰入額 84百万円
退職給付費用 255百万円	退職給付費用 366百万円
研究開発費 755百万円	研究開発費 240百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
運賃荷造費 86百万円	運賃荷造費 68百万円
広告宣伝費 94百万円	広告宣伝費 53百万円
給料等人件費 689百万円	給料等人件費 576百万円
減価償却費 91百万円	減価償却費 74百万円
賞与引当金繰入額 42百万円	賞与引当金繰入額 56百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 182百万円
研究開発費 462百万円	研究開発費 125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平 成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,946百万円	現金及び預金 5,948百万円
現金及び現金同等物 6,946百万円	現金及び現金同等物 5,948百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	241,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,868	1,234	414	8,518	—	8,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	7	0	1,156	(1,156)	—
計	8,017	1,242	415	9,675	(1,156)	8,518
営業利益又は営業損失(△)	115	4	△51	69	(446)	△378

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,416	725	484	7,626	—	7,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	1	6	484	(484)	—
計	6,893	726	490	8,110	(484)	7,626
営業利益又は営業損失(△)	232	16	△14	234	(466)	△232

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,440	1,966	758	15,165	—	15,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774	13	4	1,792	(1,792)	—
計	14,214	1,980	762	16,958	(1,792)	15,165
営業利益又は営業損失(△)	148	△51	△129	△32	(903)	△935

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,700	1,224	648	11,573	—	11,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	18	8	1,075	(1,075)	—
計	10,748	1,243	657	12,649	(1,075)	11,573
営業損失(△)	△505	△88	△139	△734	(889)	△1,624

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,234	414	1,330	2,979
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	4.9	15.6	35.0

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	725	484	303	1,512
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	6.4	4.0	19.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,966	758	1,786	4,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,165
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	5.0	11.8	29.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,224	648	544	2,418
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	5.6	4.7	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
126円23銭	152円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,166	11,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,166	11,074
普通株式の発行済株式数(千株)	72,857	72,857
普通株式の自己株式数(千株)	241	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	72,615	72,623

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14円00銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △25円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,017	△1,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,017	△1,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,649	72,618

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8円48銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △7円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△616	△528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△616	△528
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,646	72,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松原正樹は、当社の第69期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。